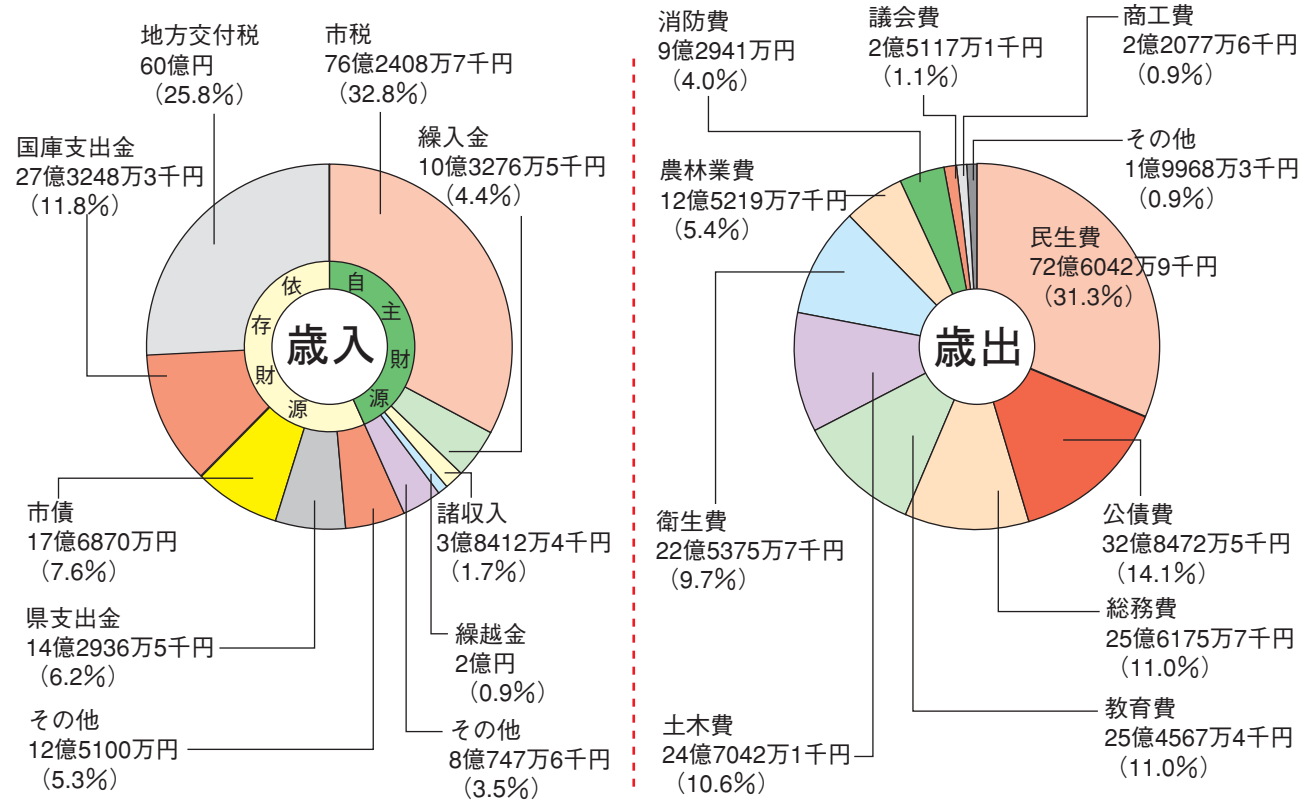


一般会計の歳入と歳出の総額 232億3000万円



◆各会計の予算

会計名	平成22年度予算	平成21年度予算	前年との増減	増減率
●一般会計	232億3000万円	230億7000万円	1億6000万円	0.7%
●特別会計				
国民健康保険	58億円	57億6800万円	3200万円	0.6%
老人保健	350万円	1000万円	-650万円	-65.0%
後期高齢者医療	6億8100万円	6億1500万円	6600万円	10.7%
介護保険	43億9200万円	40億6400万円	3億2800万円	8.1%
農業集落排水事業費	2億9300万円	5億6400万円	-2億7100万円	-48.0%
公共下水道事業費	23億1900万円	26億9700万円	-3億7800万円	-14.0%
国民宿舎事業費	7億7000万円	7億9800万円	-2800万円	-3.5%
総社駅南地区土地区画整理事業費	7億1500万円	4億9600万円	2億1900万円	44.2%
小計	149億7350万円	150億1200万円	-3850万円	-0.3%
●公営企業会計				
水道事業	20億6000万円	19億1080万円	1億4920万円	7.8%
工業用水道事業	5920万円	6640万円	-720万円	-10.8%
小計	21億1920万円	19億7720万円	1億4200万円	7.2%
合計	403億2270万円	400億5920万円	2億6350万円	0.7%

前年同期比48%増の約27億3249万円となりました。これは、中学生以下の子どもの養育者に支給される子ども手当の資金が含まれているためです。子ども手当がなかったとした場合、一般会計は約9億円少なくなり、前年同期と比べ3.2%の減となります。このことは厳しい予算編成の一面であり、緊縮型の予算と言えます。

厳しい財政事情のなか、一般会計は子育てや医療、道路の補修など市民生活に密着した分野に重点的に予算を配分しました。

財源の不足分は昨年同様、市の貯金から繰り入れた約10億3277万円などで確保しました。今年4月から、第2次の行政改革大綱の運用がスタート。大綱に基づき経費の削減、事業の必要性や緊急性の検討をし、引き続き財政の健全化に努めます。

一般会計をはじめ、8つの特別会計と2つの公営企業会計(水道)の平成22年度の当初予算が決まりました。

一般会計の総額は232億3000万円。平成21年度の同時期と比較すると1億6000万円多く、率にして0.7%の増です。特別会計の総額は、前年同期比0.3%の減の149億7350万円。水道関連の公営企業会計は、前年同期比7.2%の増で、21億1920万円。全会計の合計は403億2270万円、前年同期比で0.7%の増です。

一般会計に入ってくるお金で、国から交付される資金である国庫支出金が、

地域密着

子育て

重点的に

医療

道路補修

緊縮型の予算

平成22年度の一般会計や8つの特別会計、公営企業会計の当初予算が3月定例市議会でも決まりました。未曾有の経済不況の影響により、市税が大幅に減収となるなど緊縮型の予算となりました。こうした厳しい財政状況のなか、「地域密着」や「子育て」、「医療」、「道路補修」などに関する分野に、予算を重点的に配分しました。

また、総社の魅力の発信や、必要な社会基盤の整備などについても、引き続き取り組んでいきます。

平成22年度



■市道の修理・舗装・改修、橋の改築など

1億3582万円

市道の修理や舗装の修理、道路の改良、橋の改築などに必要な経費。平成21年度一般会計3月補正予算による1億3930万円の予算もあり、これらも含め平成22年度中に、道路や橋の改良工事を行う。